

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26870196

研究課題名(和文) 地方における女性の政治的代表性 神奈川県を事例として

研究課題名(英文) Women's Representation in Local Politics: An Analysis of Local Elections in Kanagawa

研究代表者

大木 直子(Oki, Naoko)

お茶の水女子大学・グローバルリーダーシップ研究所
・特任講師

研究者番号：80612572

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は政党による候補者リクルートメント過程の観点から、近年政党化の進行する地方議会において、女性の政治参加に政党組織がどのように関わっているのか、を明らかにするため、文献調査とインタビュー調査を行なった。1999年以降の統一地方選挙の分析から、地方議会における女性の進出度は自治体レベル、政党、選挙区定数で大きく異なることを明らかにした。インタビュー調査から、近年、神奈川県内で国政政党の女性議員が増えていること、その背景には女性候補者支援制度の実施や「女性活躍」政策への期待感の醸成があるものの、クオータ制の導入や候補者選考過程の変更といった抜本的な制度変更は検討されていないことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research is how the candidate recruitment process of political parties in Japan have impacts on women's representation women in local assemblies from the point of recruitment systems. From analysis of the data of Nation-wide Elections from 1999 to 2015, women's presence in local assemblies in Japan varies depending on levels of local government, political parties, district magnitudes, and so on. We can see three findings from the interview research. First, the major national parties are recruiting more women as candidates in prefectural assembly-member elections, not necessarily to empower women in politics or even achieve gender parity in politics. Second, female legislators and party members at the branches expect that parties will promote women's empowerment policy inside the parties. Third, at local elections, the fundamental reform, such as introduction of gender quotas, has not been open to discuss among legislators and party members.

研究分野：ジェンダー研究

キーワード：リクルートメント ジェンダー 女性 地方政治 選挙研究

1. 研究開始当初の背景

女性の議会進出について、諸外国の事例や国会と異なり、日本の地方議会では、比例代表制やクオータ制の導入といった抜本的な選挙制度の変更がないにも関わらず、都道府県、市区町村のあらゆるレベルで女性議員比率が増加傾向を示している。また、都道府県議会や政令市議会を中心に、国政政党所属の女性議員が増加傾向にあることが指摘されている。

一方、地方議会自体を取り巻く状況は、1960年代以降、地方議会における政党化・多党化が進行している。特に、都道府県議会や都市の自治体議会においては現在もその傾向が続いている。また、90年代前半の選挙制度改革および「平成の大合併」や地方分権一括法(2000年施行)に代表される地方分権改革の進行により、政党組織の中央地方関係の再編が起き、政党の中央組織に対する地方組織の位置づけが相対的に高まっていることも推測されている。

従来、女性の地方議員には一部の政党を除き、政党の公認を得ずに、無所属または女性団体や市民団体などの支援を得て立候補するいわゆる無所属として立候補することが主流であった。しかし、地方議会の政党化がますます進む2000年以降の状況において、女性の議会進出と政党組織との関連性を無視することはもはやできなくなっている。すなわち、地方レベルにおける女性の政治参加について、既成政党への調査・分析が改めて求められている。

2. 研究の目的

本研究は、政党による候補者リクルートメント過程の観点から、近年政党化の進行する地方議会において、女性の政治参加にどのような変化が起きているのか、それに政党組織がどのように関わっているのか、を明らかにすることを旨とする。

3. 研究の方法

日本の地方議員のリクルートメントは原則的に、市区町村の選挙区単位で行われることが多いが、個別のリクルートメント過程についての実態調査は極めて少ない。そこで、本研究は、地方議会全体における女性の議会進出の傾向を分析すると共に、事例分析を通じて、選挙区レベルにおける政党の候補者リクルートメントが女性の議会進出にどのように影響しているかを明らかにすることを旨とする。

具体的には、第一に、都道府県、政令市、一般市、町村の各自治体レベルに関して、選挙データや地方紙などの文献資料の収集・分析を行なう。第二に、一貫して議会内の有効政党数が高い自治体として神奈川県を取り

上げ、政党関係者や議員、女性運動関係者などへのインタビュー調査を実施する。第三に、女性の政治参加に関する国際的な制度比較調査の文献を用いてこれらの考察を深化させる。

4. 研究成果

1年目は、1999年以降の統一地方選挙のデータ分析とインタビュー調査を行った。具体的には、第一に、1999年以降の統一地方選挙における政党別、男女別の候補者数、当選者数のデータ分析を分析し、候補者リクルートメントに関する政党ごとの特色や候補者の性別による違いなどを明らかにした。また、主要紙や政党HPなどより、政党の候補者公認に関する資料を収集した。これらの分析結果の一部は学会報告、投稿論文、報告書執筆等に活用した。第二に、東京・生活者ネットワーク(生活クラブ生協を母体として設立された地域政党で、市民運動・住民運動の関係者等も含む)の関係者へのインタビュー調査を実施した。候補者選考や選挙活動や、地域ネット(市区町村支部)の連携、他党との連携などについて聞き取りを行ない、それらの内容を神奈川県内の地域政党との比較分析に用いた。

2年目は、神奈川県内の無所属の地方議員および首長へのインタビュー調査を実施した。また、2015年4月に実施された統一地方選挙の結果を主要紙、民間のデータベース等で収集し、自治体別、政党別、男女別に整理した。特に、道府県議会で自民党、民主党(当時)の女性議員が増加傾向にあること、特に小選挙区(定数が1の選挙区)で自民党や無所属の男性候補者がより多く選出されていることを明らかにすることができた。1999年から2011年までの統一地方選挙における同様のデータと比較・分析し、地方議員向け研修誌、学会報告、学外の講演会等に活用した。

3年目は、神奈川県内の国会議員へのインタビュー調査および1999年以降の統一地方選挙のデータの再分析を行なった。国会議員へのインタビュー調査からは、政治分野における「女性活用」政策や党内の女性候補者リクルートメントに関する意見が性別や中央地方とで異なっていることが明らかになった。統一地方選挙のデータの再分析については、定数の多寡に関わらず同選挙で女性が立候補することが極めて困難な状況にあること、選挙区定数1-3人区と4人以上の選挙区とで女性の当選率が大きく変わること、を明らかにし、論文投稿、学会報告等に活用した。

4年目は、本調査で実施したインタビュー調査について、2012-2013年度に実施したインタビュー調査結果と比較しながら、調査協力者の性別、政党の類型ごとの特徴、政党組織の中央・地方レベルの違い、2015年統一地

方選挙前後の変化などの観点から比較・分析を行い、選挙区レベルでの政党による候補者リクルートメント過程の変容を明らかにした。また、政党による候補者リクルートメントについて多角的な分析を行うため、近年、相次いで開講されている政治塾について文献調査を行なった。これらの考察結果は国内外の学会、投稿論文、内閣府調査企画委員会等で発表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

大木直子、「地方議会における政党のリクルートメントと女性 神奈川県を事例に」、『韓国政治学会 2014 年度学術大会ジェンダー分科委員会パネル資料集』、pp. 33-51、2014 年 12 月 [査読あり]

大木直子、「政党による『女性活用』 県議会議員を事例に」、『お茶の水女子大学生生活科学研究会』、『生活科学研究』、第 23 号、pp. 1-16、2016 年 11 月 [査読あり]

大木直子、「『政治塾』と女性の政治参加リクルートメントの観点から」、『日本女性学会』、『女性学』vol. 25、pp. 44-62、2018 年 3 月 [査読あり]

[学会発表](計 5 件)

< 国際学会 >

Naoko OKI. "Empowerment of Women in Local Politics in Japan: How Parties Recruit Female Candidates in Legislative Elections." June 26, 2016. The Association for Asian Studies (AAS) in Asia, Doshisha University, Kyoto.

Naoko OKI. "How Womanomics Promotes Women's Empowerment in Local Politics". August 31, 2017. European Association for Japanese Studies (EAJS) International Conference, Lisbon.

< 国内学会 >

大木直子、「地方議会における女性の政治参加の変容 神奈川県を事例に」2014 年 6 月 15 日、日本女性学会 2014 年度大会、個人研究発表第 1 分科会、立正大学

大木直子、「地方議会における『女性活用』に関する一考察」、『2015 年 9 月 6 日、国際ジェンダー学会 2015 年度大会、個人発表 A グループ、東京女子大学

大木直子、「政治塾に関する一考察 女性

の政治参加の観点から」、『2017 年 6 月 18 日、日本女性学会 2017 年度大会、個人発表第 1 分科会、中京大学

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

< 調査企画委員会への参加 >

内閣府男女共同参画局・有限責任監査法人トーマツ「政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究報告書」、『平成 30 年 3 月(p. 14 の企画委員会委員名簿に大木直子の記載あり)

http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/local-councilor_h29.pdf

< 資料報告 >

大木直子、「道府県議会議員選挙における女性の進出 選挙区定数の影響の分析」、『国際ジェンダー学会』、『国際ジェンダー学会誌』、第 14 号、pp. 108-117、2016 年 12 月

< 解説 >

大木直子、「なぜ、日本の地方議会では女性議員が増えないのか」、『中央文化社、全国市議会議長会・全国長村議会議長会編、『議員研修誌 地方議会人』、第 45 巻第 8 号、pp. 38-42、2015 年 1 月

大木直子、「地方議会における『女性活躍』はどこまで進んだか」、中央文化社、全国市議会議長会・全国長村議会議長会編、『議員研修誌 地方議会人』、第46巻第1号、pp. 27-32、2015年6月

大木直子、「世界女性会議」、「北京会議」、「ジェンダー主流化」、「ジェンダー平等（EU）」、「女性差別撤廃委員会（CEDAW）」、「女性差別撤廃条約選択議定書」、「ポジティブ・アクション」、「ジェンダー統計（国連）」、『現代家族ペディア』、弘文堂、比較家族史学会編、pp. 73-77、2015年11月

< 招待講演 >

大木直子、「連合神奈川女性委員会『学習会』 女性の政治参画の現状と動向 2016年参院選を軸に」、ワークピア横浜、2015年12月9日（単独での講演および質疑応答の実施）

< 新聞取材 >

『埼玉新聞』2015年3月29日 1面
記事タイトル「『男性社会』の壁厚く 1人区の多さ影響も」(大木直子へのインタビューの内容の掲載あり)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大木 直子 (OKI, Naoko)

お茶の水女子大学・グローバルリーダーシップ研究所 特任講師

研究者番号：80612572

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者 なし